

決算の状況（平成24年度）

鹿 嶋 市

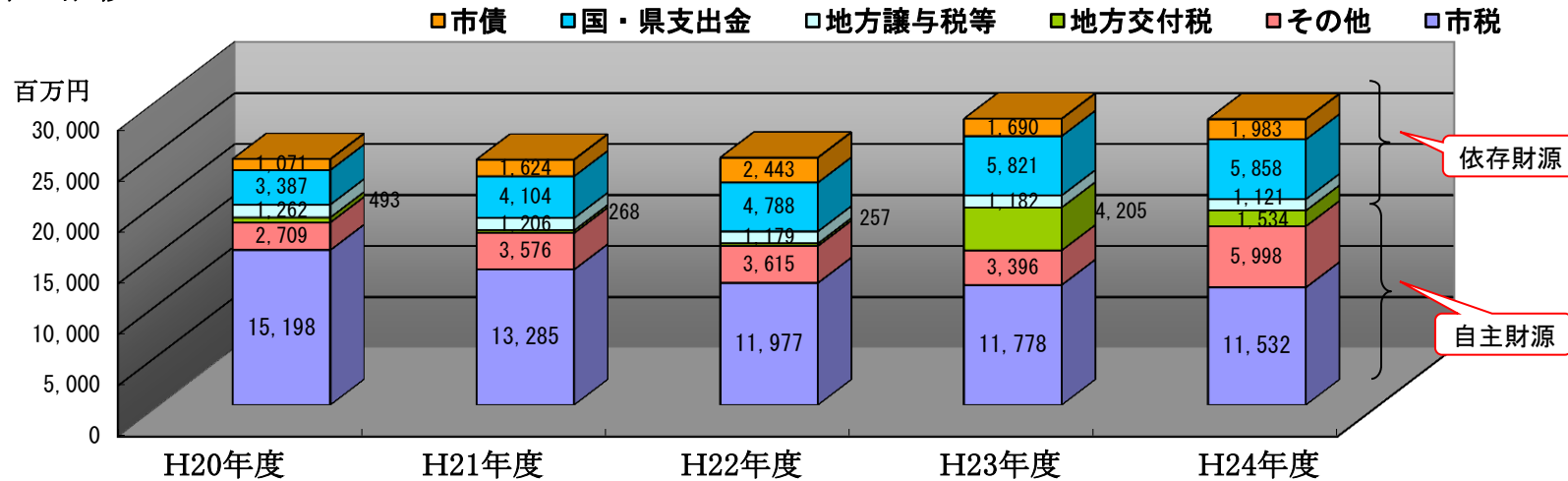
《 目 次 》

普通会計・歳入決算の状況	_____	2
普通会計・歳出決算の状況	_____	3
普通会計・決算収支の推移	_____	4
平成23年度特別会計・企業会計決算の状況	_____	5
財政指標の推移	_____	6
基金残高の推移	_____	8
市債の推移	_____	9

◆ 普通会計・歳入決算の状況 ◆

◆ 歳入決算の推移

※普通会計＝一般会計・基金会計



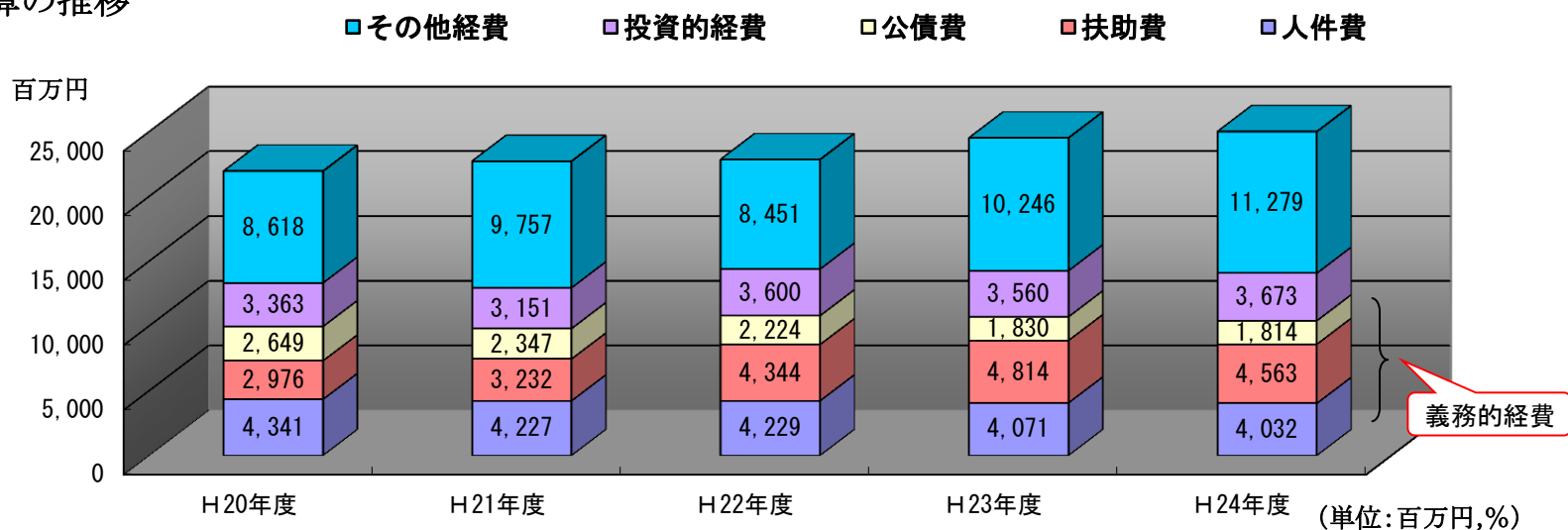
(単位:百万円,%)

区分	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度	
自主財源	17,907	74.2%	16,861	70.1%	15,592	64.3%	15,174	54.1%	17,530	62.5%
市税	15,198	63.0%	13,285	55.2%	11,977	49.4%	11,778	42.0%	11,532	41.1%
その他	2,709	11.2%	3,576	14.9%	3,615	14.9%	3,396	12.1%	5,998	21.4%
依存財源	6,213	25.8%	7,202	29.9%	8,667	35.7%	12,898	45.9%	10,496	37.5%
地方交付税	493	2.1%	268	1.2%	257	2.1%	4,205	32.6%	1,534	5.5%
地方譲与税等	1,262	8.7%	1,206	5.3%	1,179	4.9%	1,182	9.2%	1,121	4.0%
国・県支出金	3,387	14.7%	4,104	18.0%	4,788	20.1%	5,821	45.1%	5,858	20.9%
市債	1,071	4.6%	1,624	5.2%	2,443	4.5%	1,690	13.1%	1,983	7.1%
歳入総計	24,120	100.0%	24,063	100.0%	24,259	100.0%	28,072	100.0%	28,026	100.0%

- 市税は、平成20年度をピークに平成21年度以降減少傾向となっています。
- 地方交付税は、災害復旧事業に対する復興特別交付税の減などにより減少しました。
- 国県支出金は、復興交付金事業に係る交付金の増などに伴い増加しました。
- 市債は、防災施設整備事業(防災無線整備)などにより増加しました。

◆ 普通会計・歳出決算の状況 ◆

◆ 歳出決算の推移



区分	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度	
義務的経費	9,966	45.4%	9,806	43.2%	10,797	47.3%	10,715	43.7%	10,409	43.1%
人件費	4,341	19.8%	4,227	18.6%	4,229	18.5%	4,071	16.6%	4,032	15.9%
扶助費	2,976	13.6%	3,232	14.2%	4,344	13.5%	4,814	19.6%	4,563	18.0%
公債費	2,649	12.1%	2,347	11.7%	2,224	9.7%	1,830	7.5%	1,814	7.2%
投資的経費	3,363	15.4%	3,151	13.3%	3,600	15.8%	3,560	25.8%	3,673	14.5%
その他経費	8,618	42.0%	9,757	41.2%	8,451	37.1%	10,246	74.2%	11,279	44.5%
歳出総計	21,947	100.0%	22,714	100.0%	22,848	100.0%	24,521	100.0%	25,361	100.0%

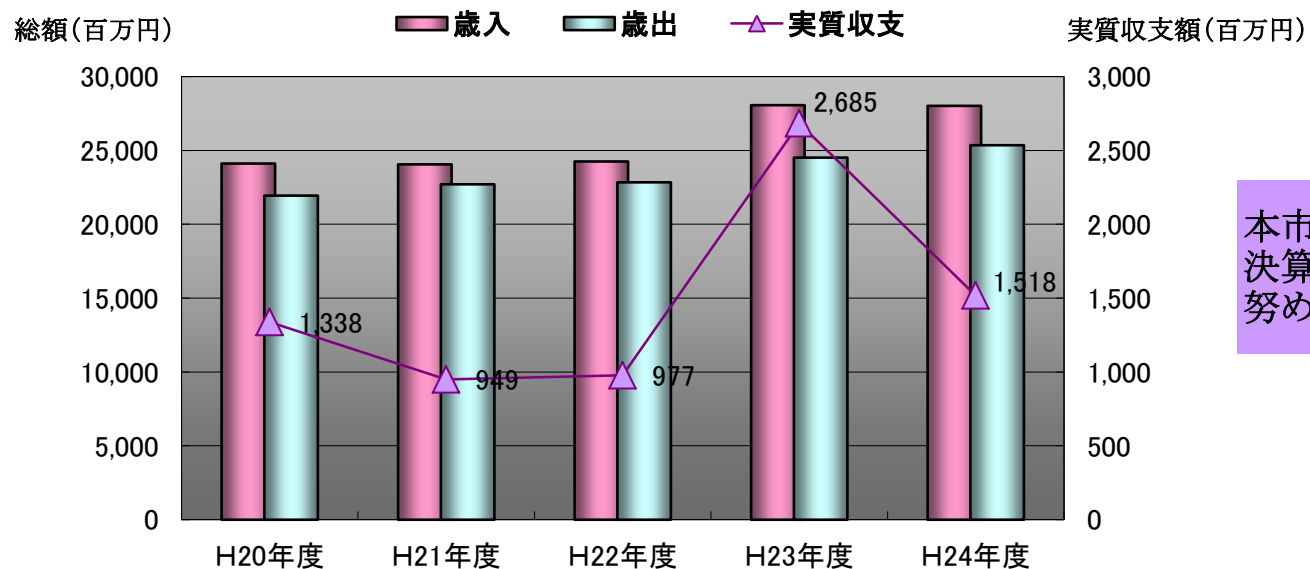
●義務的経費については、扶助費が災害見舞金の皆減などで減となり、全体としても減少しました。

人件費については、退職者の増加による年齢構成の変動により増加しました。

引き続き、事業の見直しや行財政改革に取り組み、重点事業への配分に努めます。

●投資的経費の主な事業は、災害復旧事業(約18億円)となっています。

◆ 普通会計・決算収支の推移 ◆



本市の実質収支は、長期にわたり黒字の決算となっており、安定した財政運営に努めています。

(単位: 百万円)

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
歳 入 A	24,120	24,063	24,259	28,072	28,026
歳 出 B	21,947	22,714	22,848	24,521	25,361
差引収支 C(A-B)	2,173	1,349	1,411	3,551	2,665
翌年度へ繰り越すべき財源 D	835	400	434	866	1,147
実質収支 C-D	1,338	949	977	2,685	1,518

◆ 平成24年度特別会計・企業会計決算の状況 ◆

◆本市では、特定の事業を行うため一般会計と区分し、次の特別会計を設置しています。

◆特別会計

(単位:百万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	9,307	8,786	521	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	415	412	3	後期高齢者医療事業
介護保険	3,229	3,141	88	介護保険事業の運営
公共料金集合支払	307	307	0	公共料金等の支払
特別会計総計	13,258	12,646	612	※H23決算額 歳入12,306 歳出11,725

◆市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といい、本市では上水道事業や公共下水道事業などについて、企業会計方式により管理しています。

◆企業会計

(単位:百万円)

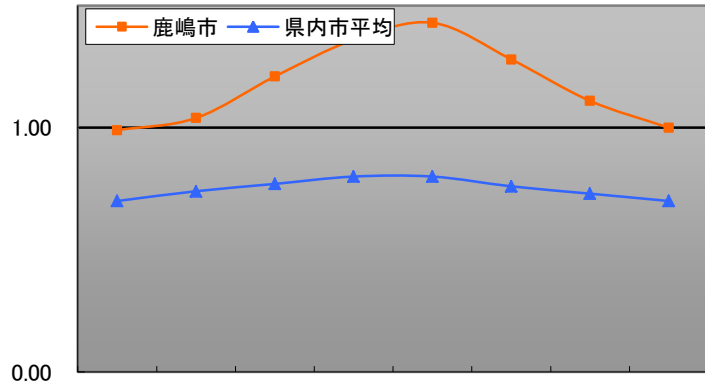
事業区分	総収益	総費用	純利益	資本的収入	資本的支出	収支差引	事業内容
水道事業	1,475	1,462	13	354	638	△284	水道事業の経営と施設整備
公共下水道事業	2,039	1,810	229	345	954	△609	下水道事業の経営と下水道整備
農業集落排水事業	89	73	16	1	25	△24	農業集落排水事業の経営
鹿島神宮駅周辺北 土地区画整理事業	0	0	0	5	3	2	鹿島神宮駅北部の宅地造成
平井東部 土地区画整理事業	0	0	0	1,647	1,640	7	平井東部の宅地造成
企業会計総計	3,603	3,345	258	2,352	3,260	△908	

※資本的収支の不足額は、内部留保資金や当年度の純利益などで補てんしています。

◆ 財政指標の推移 (H24年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
財政力指数 (3ヵ年平均)	鹿嶋市	0.99	1.04	1.21	1.36	1.43	1.28	1.11	1.00
	県内市平均	0.70	0.74	0.77	0.80	0.80	0.76	0.73	0.70
	順位	3位/32市	3位/32市	3位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市



H17年度 H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度

本市の財政力指数は、県内市平均よりも高い水準で常に上位を維持しています。

財政力指数※

地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表しており、指数が高いほど財政力が強いと言えます。

基準財政収入額(市税など自前で調達できる収入)を基準財政需要額(標準的な行政活動に必要な経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

単年度の財政力指数を「単年度財政力指数」と呼び、1.0を超えた場合は、当該年度の普通交付税は交付されない、いわゆる不交付団体となります。

(単位:%)

区 分		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
経常収支比率 ※収入に臨時財政対策 債等含む	鹿嶋市	87.3	75.6	78.5	79.0	87.7	92.9	90.1	89.4
	県内市平均	91.0	91.0	91.2	91.0	90.3	87.1	87.7	88.3
	順位	6位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	6位/32市	30位/32市	17位/32市	19位/32市

※収入から臨時財政対策債等を除いた場合

(92.3)

(78.3)

(81.1)

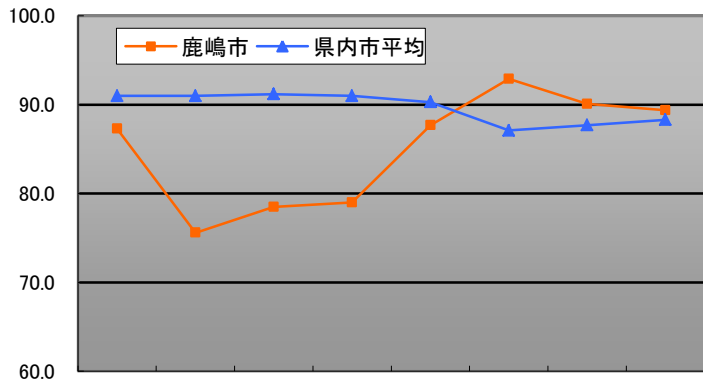
(81.4)

(92.5)

(99.0)

(95.9)

(97.6)



H17年度 H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度

本市の経常収支比率は、市税収入の伸びにより一時的に好転していましたが、景気低迷による市税の減収や扶助費の増などにより上昇しています。

今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

※経常収支比率

市税など使途が特定されおらず経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出される経費に充当されたものが占める比率です。

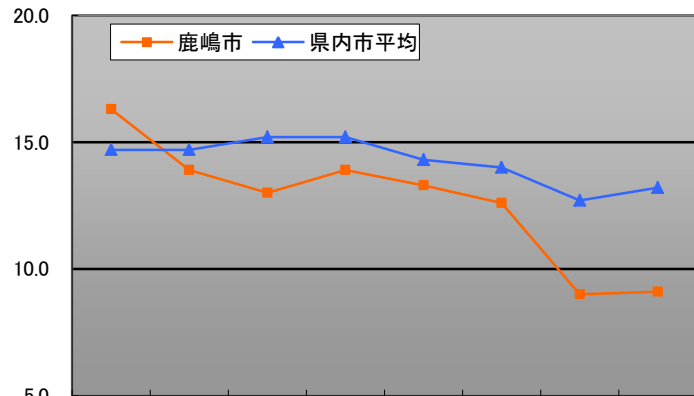
都市にあつては、70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 財政指標の推移 (H24年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
公債費負担比率	鹿嶋市	16.3	13.9	13.0	13.9	13.3	12.6	9.0	9.1
	県内市平均	14.7	14.7	15.2	15.2	14.3	14.0	12.7	13.2
	順位	23位/32市	11位/32市	7位/32市	11位/32市	8位/32市	9位/32市	3位/32市	3位/32市



H17年度 H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度

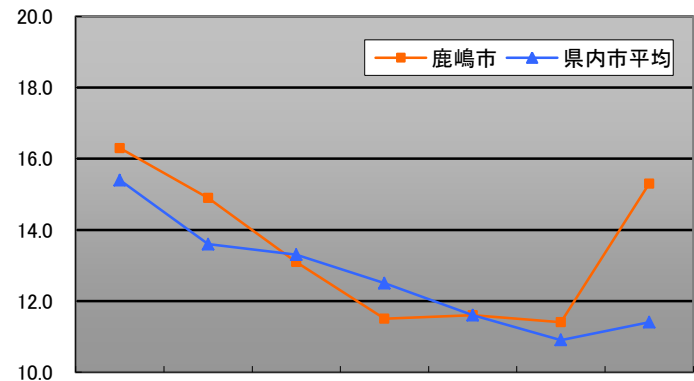
本市の公債費負担比率は、合併建設計画(H7.9.1合併)に基づく事業執行などにより高い水準となっていました。市債発行を元金償還額以内に抑制するなど健全化に努めた結果、県内市平均を大幅に下回っています。

※公債費負担比率

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すものです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(単位:%)

区 分		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
実質公債費比率	鹿嶋市	15.7	16.3	14.9	13.1	11.5	11.6	11.4	15.3
	県内市平均	15	15.4	13.6	13.3	12.5	11.6	10.9	11.4
	順位	19位/32市	20位/32市	23位/32市	15位/32市	9位/32市	15位/32市	18位/32市	31位/32市



H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度

本市の実質公債費比率は、平成24年度に行った平井東部土地区画整理事業特別会計への繰出金の影響により、平成24年度単年度値が上昇し、その結果として、3か年平均値が上昇しました。引き続き、市債発行を元金償還額以内に抑制するなど健全化に努めています。

※実質公債費比率

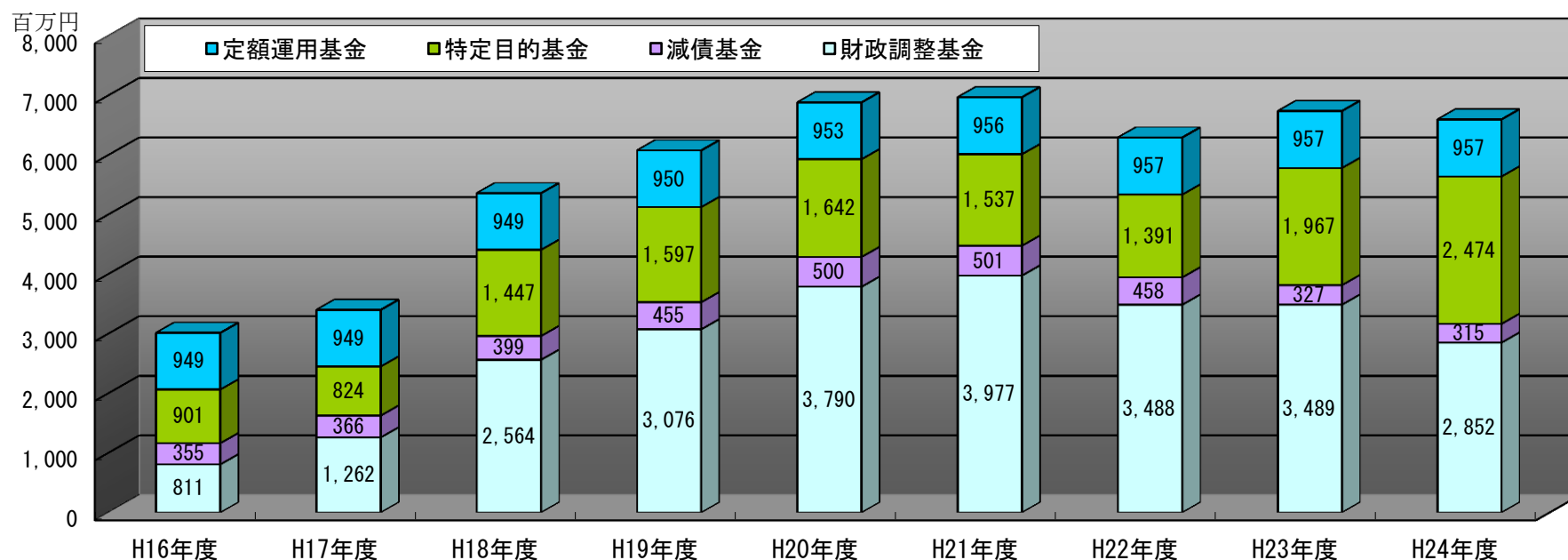
平成18年度から、地方債の借入が許可制から協議制に移行したことに伴い新設された指標です。これまでの起債制限比率は、市税などの経常的な収入に対する市の借入金の返済の割合を示すものでしたが、これに公営企業の市債返済に要する繰出金などを含めて算出したものが実質公債費比率になります。この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 基金残高の推移 ◆

基金残高については、特定目的基金が東日本大震災復興交付金に係る基金の積み立てにより増額になりましたが、財源不足を補うために財政調整基金の取り崩しを行ったため、基金残額としては微減となっています。引き続き長期的視野に立ち、安定した財政基盤の構築に努めます。

◆ 基金残高の推移



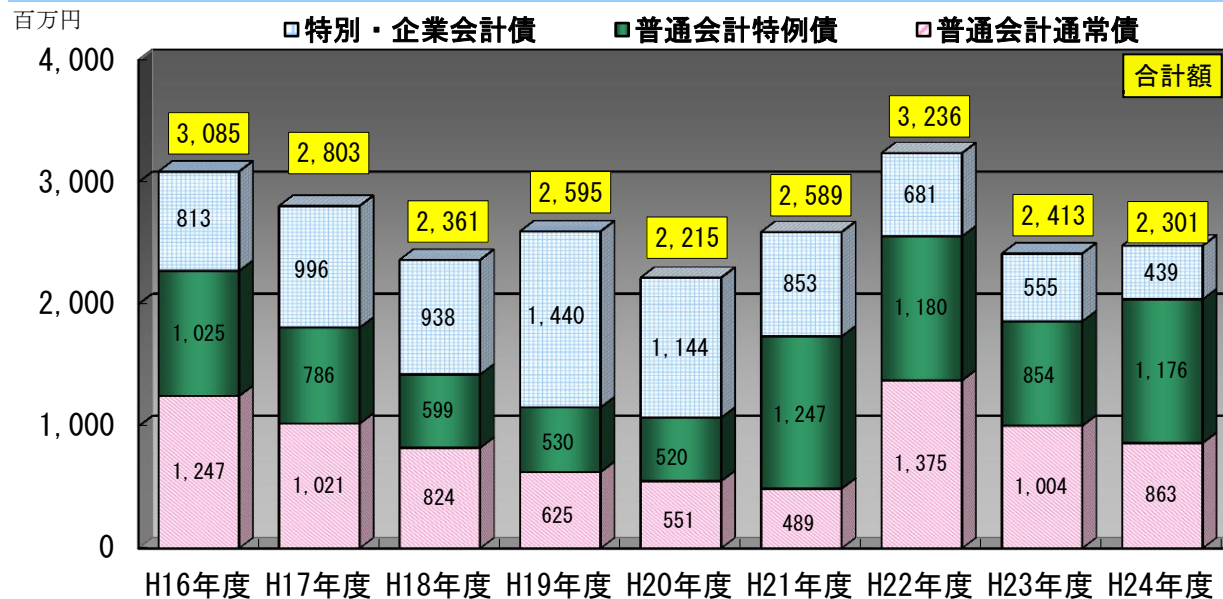
(単位:百万円)

基金区分	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
財政調整基金	811	1,262	2,564	3,076	3,790	3,977	3,488	3,489	2,852
減債基金	355	366	399	455	500	501	458	327	315
特定目的基金	901	824	1,447	1,597	1,642	1,537	1,391	1,967	2,474
定額運用基金	949	949	949	950	953	956	957	957	957
合計	3,016	3,401	5,359	6,078	6,885	6,971	6,294	6,740	6,598

◆ 市債の推移 ◆

◆ 市債発行額の推移

※普通会計における通常債は、特例債以外の市債を集計しています



○市債発行額は、実施事業等により流動的ですが、近年は20億～30億程度で推移しています。

○普通会計通常債は、H22年度は平井小学校大規模改造事業・大野まちづくりセンター整備事業等により発行額が大きくなっています。H23・H24年度は震災対応を優先したため全体として減少しています。

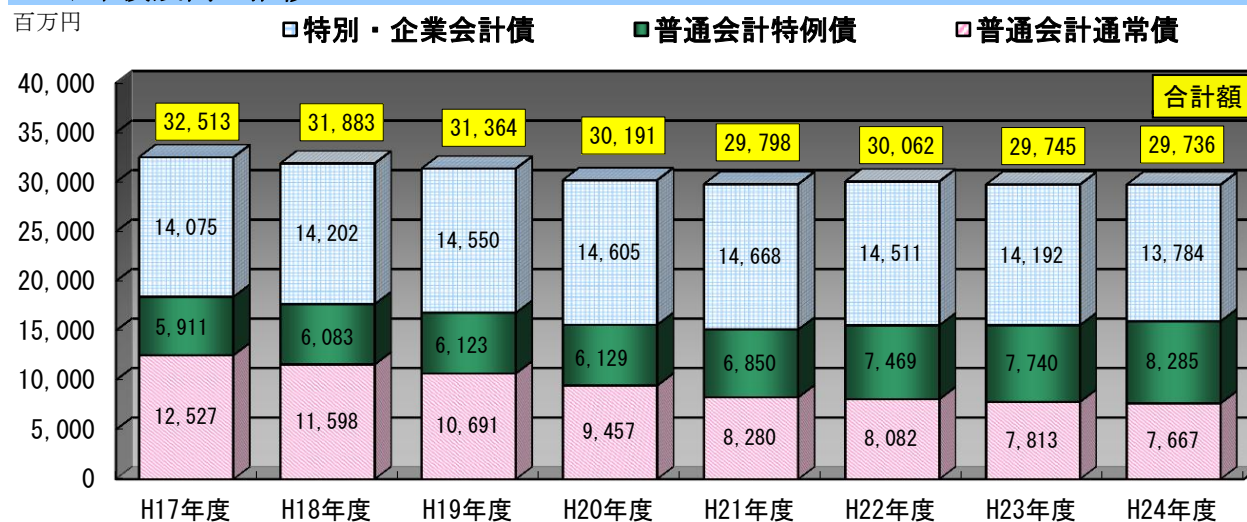
○普通会計特例債は、H21年度H22年度と例年に比べ増加していますが、これは減収補てん債の発行によるものです。

(H22年度 減収補てん債発行額 300百万円)

(H22年度 臨時財政対策債発行額 880百万円)

特例債は、臨時財政対策債、減収補てん債、減収補てん債、臨時経済対策債を含んでいます。
 ※平成16年度の発行額には減税補てん債（借換債）の10億98百万円は含まれていません。

◆ 市債残高の推移



○市債残高は、合併関連施設整備等によりH10年度にピークを迎え、その後は減少傾向となっています。

○普通会計債は横ばい傾向にあります。その内訳として、建設事業の抑制により通常債が大幅に減少している反面、臨時財政対策債等の発行により特例債が増加しています。

○特別・企業会計債は140億円前後で推移しています。